

平成 27 年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・児玉智明・小田中稔・高橋直美・立野浩靖
調査実施年月日	平成27年11月18日(水)
調査先 自治体名等	広島県 呉市
調査項目	「データヘルス計画」について
調査目的	レセプトデータを利用した健康寿命の延伸と、国民健康保険の健全運営についての各種取り組み状況
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：234,613人(H27.4.1現在) 行政面積：352,80km²</p> <p>2 視察内容 呉市は医療施設数や病床数が全国平均、広島県平均よりも多く、高齢化率も33%と高いため、国民健康保険一人あたりの医療費が、全国平均、広島県平均を大きく上回っている。一方、収納率が94%と全国平均よりも高く、国民健康保険会計は黒字で推移しており、基金残高も26年度末で約22億8千万円となっている。</p> <p>しかし今後も進むであろう高齢化を見据え、第4次長期総合計画(2011~2020)において「市民の健康づくりの推進」を重点プロジェクトとして掲げている。そして「健康寿命の延伸」と「国民健康保険の健全運営」からなる、生活習慣病予防を柱とした保険事業の推進を定め、レセプトをデータベース化し健康管理増進システムを構築している。このシステムを活用し、特定健診のデータと突き合わせ、未受診者への受診勧奨や保健指導対象者への受診継続や受診勧奨を行うことにより、重症化の予防に努めている。また、レセプト情報で医療費を分析し、ジェネリック医薬品の使用促進通知を発送したり、適正受診の訪問指導を行うことなどにより、医療費の抑制にも貢献している。また、重複・頻回受診や重複服薬、併用禁忌医薬品使用の発見など、患者の健康管理にも繋がっている。</p> <p>現在、人工透析による医療費増加防止を目標に、糖尿病性腎症等重症化予防プログラムの実施や、地域総合チーム医療での脳卒中再発予防事業が進められている。</p> <p>これらの取り組みにより、実質特定健診受診率は23%から66.1%と、43.1%も増加し、医療費削減効果も顕著に表れている。</p>

<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>本市においても医療機関数や病床数、高齢化率など呉市と同様の状況にあり、医療費の増加が国民健康保険会計に影響を与えることが懸念されている。しかし、定住自立圏での医療連携やID-Linkでスワンネット(西胆振医療情報ネットワーク)を構築するなど、地域での医療連携は進んでいる。また、民間企業との連携も模索されており、このシステムを使ってかかりつけ医と総合病院とを結ぶネットワークを薬局や介護施設等へ広げることができれば、呉市よりも進んだシステムとなる可能性がある。</p> <p>それに、国が提供を始めたLESAS(地域経済分析システム)など、ビックデータの有効活用が費用対効果の面でも有効な戦略になり得ると考える。</p> <p>レセプトに限らず様々なデータを活用し、市民の健康を増進し医療費を抑えることは、引き続き重要な課題である。</p>
-------------------------------	---